

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(1/8)

認定番号: IoT0001-1907 サービス名称: セキュアカメラクラウドサービス 事業者名称: 株式会社NTTPCコミュニケーションズ

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須	2019年6月19日
- 事業所・事業					
2	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	株式会社NTTPCコミュニケーションズ (登記上: 株式会社エス・ティ・ティビー・シーコミュニケーションズ)	
		法人番号		4010401005007	
3	事業所等の概要	設立年月日	事業者の設立年月日(西暦)	必須	1985年9月4日
4	事業所	事業者の本店所在地	必須	東京都港区西新橋二丁目14番1号(〒105-0003)	
		事業者ホームページ		https://www.nttpc.co.jp/	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須	1.ネットワーク事業 インターネットやVPNなど各種ネットワーク環境の構築と、それに付随するネットワーク機器の提供 2.データセンター事業 サーバービジネスにかかる各種サービス 3.クラウド事業 ネットワーク事業、データセンター事業をベースとしたパッケージ型、リソースオンデマンド型などのクラウドサービス・ソリューションサービスなどの提供
- 人材					
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須	田中 基夫
			代表者経歴(生年月日、学歴、業務履歴、資格等)	選択	
7	役員	役員数		選択	7名
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	必須	613名
- 財務状況					
9	財務データ	売上高	事業者の売上高(単独ベース)	必須	47,721,000,000円(2018年3月期)
10		経常利益	事業者の経常利益額(単独ベース)	選択	3,809,000,000円(2018年3月期)
11		資本金	事業者の資本金(単独ベース)	必須	4,000,000,000円(2018年3月期)
12		自己資本比率	事業者の自己資本の比率(単独ベース)	選択	60.7%(2018年3月期)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)	選択	
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)	選択	
15	上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名		選択	
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェックリストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択	
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有り

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(2/8)

認定番号: IoT0001-1907 サービス名称: セキュアカメラクラウドサービス 事業者名称: 株式会社NTTPCコミュニケーションズ

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
- 資本関係・所属団体					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(100%)
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	
- コンプライアンス					
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択	田中 基夫(代表取締役)
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択	有り:コンプライアンス委員会
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職	必須	有り:CSO(CSO名は非公開)
		情報セキュリティに関する組織体制の有無	有り		
23	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須	有り:個人情報保護方針
24	守秘義務	守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無	必須	有り:セキュアカメラクラウドサービス利用規約
			守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無		無し
25	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況	必須	有り
26		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況	必須	有り
27	委託	委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先(再委託先)の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	否
28		委託先に対する管理状況	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無	必須	有り
			委託先(再委託先)の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等		否
			委託先(再委託先)との守秘義務対応状況		有り
		委託先(再委託先)の管理方法	・契約による管理 ・定期的な報告 ・再委託の禁止		
29	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル、リスクアセスメント結果等の状況と文書名	必須○	有り:情報セキュリティ規定
30		事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有り:災害対策マニュアル
			BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等		否
31	リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有り:リスクマネジメント推進規定	
32	文書類	勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有り:CS活動推進規定
			係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名		有り:争訟・賠償事務規程

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(3/8)

認定番号: IoT0001-1907 サービス名称: セキュアカメラクラウドサービス 事業者名称: 株式会社NTTPCコミュニケーションズ

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
33	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合はそれらの文書名	必須	有り:CS活動推進規定	
		ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名		有り:セキュアカメラクラウドサービス利用規約	
-	サービス基本特性				
34	サービス名称	本ASP・SaaSのサービス名称	必須	セキュアカメラクラウドサービス	
35	サービス開始時期	本ASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2011年5月1日	
		サービス開始から申請時までの間の大規模な改変等の有無と、「有り」の場合は改変年月日(西暦)		無し	
36	サービスの内容・範囲	本ASP・SaaSのサービスの内容・特徴(500文字以内)	必須	複数拠点に設置したネットワークカメラから送られてくる高精細な画像と音声をローカルとクラウドに記録し、本社や本部で同時に確認、検索、閲覧できるクラウド型ネットワークカメラサービスです。店舗や工場、オフィスなどの防犯・セキュリティ監視としてだけでなく、店舗マーケティングや現場育成を含めた店舗改善など様々な用途に活用できます。既存のインターネット回線を利用してVPN接続することでセキュアな環境を実現、証拠として活用できる高品質な画質と長期保存を両立できるようにサービス設計がされています。	
		他の事業者との間で行っているサービス連携の有無と、「有り」の場合はその内容		無し	
37	サービス提供時間	サービスの提供時間帯	必須	24時間×365日(事前に通知した事由に基づく停止は除く)	
38	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須	個別相談に応じて決定	
39	移行支援	本サービスを利用する際における既存システムからの移行支援の有無(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須	個別相談に応じて決定	
40	IoTクラウドサービス基本事項	IoTクラウドサービスに対する基本的な考え方、安全性(セーフティ)、連携内容、資産の管理方法、セキュリティ・バイデザイン、調達管理など	必須	カメラで撮影した映像は個人情報に該当する場合もあるため、高度なセキュリティが必要になります。セキュアカメラクラウドサービスは映像のアップロード、ダウンロード、閲覧にVPN接続を必須にしており、また、カメラやサーバ等すべての映像を扱う機器が直接インターネットに接続されることが有りません。カメラも厳重なセキュリティ対策が施された機器を使用し、クラウドもセキュリティに配慮した設計を行っています。	
41	データ	利用	IoTクラウドサービスで収集したデータの利用の有無、内容同意の取得方法など	必須	有り:サービスの維持運営のため、画像情報等のデータを確認し、または複写、複製することがある。
		権利関係	IoTクラウドサービスで収集したデータの権利(所有権、使用权、著作権、肖像権など)	選択	
43	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了時等の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須○	3ヶ月以上前に告知
		告知方法		必須	書面、その他の方法
44	サービスの(事業)変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	無し	
45	契約の終了等	契約終了時等の情報資産(利用者データ等)の返却責任の有無と、受託情報の返還方法・ファイル形式・費用等	必須	無し	
		情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等		不可	
		削除又は廃棄したことの証明書等の提供		不可	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(4/8)

認定番号: IoT0001-1907 サービス名称: セキュアカメラクラウドサービス 事業者名称: 株式会社NTTPCコミュニケーションズ

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
46	サービス料金	料金体系	必須	・基本設定料金 15,000円(税別) / 契約 ※1契約あたりカメラは20台までとなります。以降、20台毎に「基本設定料金」15,000円(税別)が必要です。 ・カメラ 196,000円(税別)～ / 台 ※取付工事料金は別途必要(別途お見積り)。また、サービスの利用には別途ネットワーク機器(別途お見積り)が必要となります。上記は参考料金です。詳細はお問い合わせください。
		月額利用額		サービス基本料 5,000円(税別) / 1契約 ※1契約あたりカメラ20台まで利用可。以降、20台毎に5,000円(税別)が必要 サービス利用料 4,500円(カメラ1台あたり)
		最低利用契約期間		1年
47	解約時違約金支払いの有無	解約時違約金(利用者側)の有無と、「有り」の場合はその額	必須	有り: 当該解除翌月から最低利用期間の月までの期間に対応する本利用契約に係る料金の全額
48	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限(何日・何ヶ月前か)を記述	必須	有り: 解除日の3ヶ月前まで
49	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須	目標稼働率: 99.99%
		サービス稼働率の実績値		期間: 2018年4月1日～2019年3月31日 99.99940%
		サービス停止の事故歴		期間: 2018年4月1日～2019年3月31日 事故歴: サーバ1台のみ約1時間停止 (ユーザのみクラウド録画停止、ローカル録画は無停止)
50	サービスパフォーマンスの管理	システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法	選択	
		ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無、「有り」の場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要		
51	IoT性能対策	大量のIoT機器からの大容量のデータが送られる場合等の性能対策の内容(委託先による対策を含む)	必須	VPNを使用し、特定の機器からのみデータが送信される仕組みであるため大容量のデータ送信を想定していない。
52	サービス品質	認証取得・監査実施	選択	品質マネジメントシステム ISO 9001:2008 環境マネジメントシステム ISO 14001:2015 情報セキュリティマネジメントシステム ISO 27001:2013
53	脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)と、対策の概要	選択	
54	バックアップ対策	利用者データのバックアップ実施インターバル	必須	毎時バックアップ
		世代バックアップ(何世代前までか)を記述		最低1ヶ月保持
55	サービス継続	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	ハードウェア/ネットワーク冗長化
		DR(ディザスタリカバリー)対策の有無と、「有り」の場合はその概要		無し
56	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	第12回 ASPIC IoT・AIクラウドアワード2018 ベストイノベーション賞
57	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	無し
58	契約者数	契約者数	選択	本ASP・SaaSサービスの契約企業数等

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(5/8)

認定番号: IoT0001-1907 サービス名称: セキュアカメラクラウドサービス 事業者名称: 株式会社NTTPCコミュニケーションズ

【情報開示項目】		【記述内容】		必須/選択	申請内容
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
59	連携	他のサービス・事業との連携状況に関する情報提供	他のサービスや事業との連携の有無と、「有り」の場合は情報提供の条件等	必須	連携サービスは無い
60	セキュリティ	死活監視	死活監視の有無と、「有り」の場合は死活監視の対象	必須○	有り: センター側(サーバ、ネットワーク機器)、ユーザー側(VPNルータ、カメラ)
61		時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」の場合は時刻同期方法	必須	有り: NTP
62		ウイルス対策	ウイルス対策の有無	必須○	有り
63		管理者権限の運用管理	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の順の有無	必須○	有り
64		ID・パスワードの運用管理	事業者側にて、利用者のID・PWを付与する場合におけるIDやパスワードの運用管理方法の規程の状況	必須○	有り
65		記録(ログ等)	利用者の利用状況の記録(ログ等)取得の状況と、その保存期間及び利用者への提供可否	必須○	有り ログ取得: 利用者の利用状況、システムの利用状況等 保存期間: 2年以上 利用者への提供: 不可
			システム運用に関するログの取得の有無と、「有り」の場合は保存期間	必須	有り、2年以上
			ログの改ざん防止措置の有無	必須	ログにアクセス可能な社員等を限定し管理
66	セキュリティパッチ管理	パッチ管理の状況とパッチ更新間隔等、パッチ適用方針	必須○	有り: 脆弱性が与えるリスクを評価し取るべき処置を決定	
67	暗号化対策	暗号化措置(データベース)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	有り: データストレージ、バックアップともに暗号化	
68	その他セキュリティ対策	その他、特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏えい対策等)	選択	全てのアクセスはVPNを接続を必須としている	
- ネットワーク					
69	センター側ネットワーク	回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	DC内構内接続
70		帯域	データ通信速度の範囲、帯域保証の有無	必須	100Mbps帯域保証
71	PC側ネットワーク	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	IP-VPN、インターネットVPN
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲		IDC(サービス提供拠点)と利用者間のユーザ接続回線は、責任を負わない
72		推奨帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	フレッツ光100Mbps以上
73	IoT側ネットワーク	推奨(提供)回線	インターネット、IoT専用回線等の回線の種類	必須	IP-VPN、インターネットVPN
			IoT機器接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲		IDC(サービス提供拠点)と利用者間のユーザ接続回線は、責任を負わない
74		推奨(提供)帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	フレッツ光100Mbps以上
75		ファイアウォール	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有り
76		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知等の有無と、「有り」の場合は対応方法	必須	有り: FWにて外部からの攻撃を防御。また、FWポリシーによるパケットフィルタを実装し、サービス提供に必要な通信以外は遮断
77		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。



ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(6/8)

認定番号: IoT0001-1907 サービス名称: セキュアカメラクラウドサービス 事業者名称: 株式会社NTTPCコミュニケーションズ

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
78	セキュリティ	ユーザ認証	必須○	有り:VPNにてユーザ毎に閉域接続に加え、ID+パスワードでのユーザ認証	
79		IoT機器認証	必須○	有り:VPNにてユーザ毎に閉域接続	
80		なりすまし対策(事業者サイド)	必須	無し:VPNにてユーザ毎に閉域接続のため	
81		暗号化対策	必須	VPNにてユーザ毎に閉域接続	
82		その他セキュリティ対策	選択		
-	提供端末	端末が複数ある場合は、端末ごとに記述する			
83	IoT機器(センサー、アクチュエータ)	機器の種類、製品名など	必須	Mobotix社製 Q26、M16、M26、C26 ※Mobotix社製その他カメラ、AXIS社製カメラ、Panasonic社製その他カメラをご要望の場合はご相談ください。 <a href="https://www.nttpc.co.jp/service/scc/">https://www.nttpc.co.jp/service/scc/</a>	
		主な機能		Mobotix社製 【Q26】360°全方位カメラ、人数カウント / 動線分析、メガピクセル映像の録画、音声録音・出力可能 【M16】デイトライト対応、屋外設置時ハウジング不要、メガピクセル映像の録画、音声録音・出力可能 【M26】屋外設置時、ハウジング不要、メガピクセル映像の録画、音声録音・出力可能 【C26】360°全方位カメラ、メガピクセル映像の録画、音声録音・出力可能、屋内専用	
		セキュリティレベル、認証取得状況など		Mobotix社製 【Q26】【M16】【M26】【C26】EN55022:2010 など ※各機器の認証状況の詳細はMobotix社Webサイトをご参照ください。 <a href="https://www.mobotix-japan.net/">https://www.mobotix-japan.net/</a>	
84		接続条件	接続数、設置場所などの制約	必須	【全機器共通】 提供地域は日本国内
85		使用条件	目的外使用の禁止など	必須	【全機器共通】 禁止行為を定める(利用規約 第18条)
86		ソフトウェア	組み込みソフト	必須	【全機器共通】 Mobotix社 MX-System Release 5.2.3.30 (2019年4月15日現在)
87		物理的セキュリティ	盗難防止策など	必須	【全機器共通】無し
88	保守・管理	保守体制、管理手法など	必須	【全機器共通】 24時間365日の遠隔監視。障害発生時はメール通知	
89	セキュリティ対策	IoT機器のセキュリティ対策(初期パスワードの変更、OS等の最新化、エッジコンピュータ、ゲートウェイの導入など)	必須	【全機器共通】無し	
90	GW/エッジコンピュータなど	機器の種類、製品名など	必須	CentreCOM AR260S V2 (VPNアクセスルーター ※別の機種を選定する場合もございます)	
		主な機能		VPN接続 など ※機器の主な機能の詳細はアライドテレシス社Webサイトをご参照ください。 <a href="https://www.allied-teleasis.co.jp/products/list/router/ar260sv2/catalog.html">https://www.allied-teleasis.co.jp/products/list/router/ar260sv2/catalog.html</a>	
		セキュリティレベル、認証取得状況など		VCCI クラスB など ※機器の認証状況の詳細はアライドテレシス社Webサイトをご参照ください。 <a href="https://www.allied-teleasis.co.jp/products/list/router/ar260sv2/catalog.html">https://www.allied-teleasis.co.jp/products/list/router/ar260sv2/catalog.html</a>	
91	接続条件	接続数、設置場所などの制約	必須	拠点毎に機器組み込み済み収納BOX(CentreCOM AR260S V2含む)が必要	
92	使用条件	目的外使用の禁止など	必須	禁止行為を定める(利用規約 第18条)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(7/8)

認定番号: IoT0001-1907 サービス名称: セキュアカメラクラウドサービス 事業者名称: 株式会社NTTPCコミュニケーションズ

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
93		物理的セキュリティ 盗難防止策など	必須	収納BOX内に組み込んで格納	
94		保守・管理 保守体制、管理手法など	必須	24時間365日の遠隔監視。障害発生時はメール通知	
- 推奨端末					
95		PC等 (操作端末)	必須	Windows10	
				利用するブラウザの種類	InternetExplorer
96	端末	IoT機器(センサー、 アクチュエータ)	必須	機器の種類、製品名など	該当なし
				主な機能	該当なし
				セキュリティレベル、認証取得状況など	該当なし
97		GW/エッジコン ピュータなど	必須	機器の種類、製品名など	該当なし
				主な機能	該当なし
				セキュリティレベル、認証取得状況など	該当なし
- ハウジング(サーバ設置場所)					
98		建物形態 データセンター専用建物か否か	必須	データセンター専用建物	
99	施設建築物	所在地	必須	国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)	関東
			選択	特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	阪神大震災クラスの大地震にも耐える、強固な地盤と免震構造
100		耐震・免震構造	必須	耐震数値	震度7
				免震構造や制震構造の有無	免震構造
101	非常用電源設備	無停電電源	必須	無停電電源装置(UPS)の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	有り:10分以上
102		給電ルート	必須	異なる変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	ループ受電方式
103		非常用電源	必須	非常用電源(自家発電機)の有無と、「有り」の場合は連続稼働時間の数値	有り:48時間(無給油連続運転)
104	消火設備	サーバールーム内消火設備	必須	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か	有り:N2(窒素)ガス消火設備
105		火災感知・報知システム	必須	火災検知システムの有無	有り:遠隔点検型感知器
106	避雷対策設備	直撃雷対策	必須	直撃雷対策の有無	有り:避雷針(JIS A 4201:1992準拠)
107		誘導雷対策	必須	誘導雷対策の有無	有り:建物全体を等電位化する総合設置方式
108	空調設備	空調設備 (床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	必須	水冷式・空冷式(床下吹出式空調)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(8/8)

認定番号: IoT0001-1907 サービス名称: セキュアカメラクラウドサービス 事業者名称: 株式会社NTTPCコミュニケーションズ

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
109	入退室管理等	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須	有り: 保管期間は2年間
		監視カメラの有無		有り
		個人認証システムの有無		有り
110	セキュリティ 媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択	
		保管管理手順書の有無		
111	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	24時間365日の有人入退室管理に加え、アンチパスバック機能付きICカード、生体認証システム(手の甲静脈)、供連れ防止ゲート、監視カメラなど、機能を積み重ねた多重セキュリティシステムを導入し、最高水準の安定性を確保
-	サービスサポート			
112	連絡先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	電話、電子メール ※電話番号、電子メールはユーザのみに公開
		代理店連絡先の有無と、「有り」の場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先	必須	無し
113	サービス窓口(苦情受付・問合せ)	営業日・時間	必須	9時30分～17時30分 (土日祝日及び年末年始を除く)
114	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	サービス全般
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール
115	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	2週間前 ※緊急時などやむを得ない場合は除く
		告知方法	必須	Webサイト
116	サービス通知・報告・インシデント対応	障害・災害発生時の通知	必須○	有り: メール通知、故障発生後、一定時間(標準30分)故障継続の場合
117		セキュリティインシデント対応	必須	・セキュリティインシデント管理要領に基づく迅速な対応 ・拡大防止のための機能停止、本格対応による再発防止策実施
118		定期報告	必須	無し

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。